

題、少子化対策、子育て支援の重要課題。土岐市次世代育成支援対策地域行動計画にある重症心身障害者を対象とした総合病院小児病棟空きベッドを利用した日帰り入所事業と併用して対応ができないか。

●病児・病後児がいる場合は親がそばにいてやることの方が本来の理想であるが、今年二月国・県とも今年度から病児・病後児保育事業について補助金を出す方向で検討しており、岐阜県少子化対策総合プログラムによる交付基準の検討中である。

土岐市は土岐市に合う病児・病後児保育事業について検討していきたい。

一般質問の順序により、掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしてまとめています。そのため、文体等を統一していませんので、ご了承ください。



行政視察報告

研究学園都市対策特別委員会

視察期間

平成十九年一月三十日・三十一日

視察先と視察事項

- 大阪府茨城市
- 国際文化公園都市について
- 兵庫県神戸市・三田市
- 神戸リサーチパーク・北摂三田テクノパークについて

今回の視察地は、大阪都心部から北約十八kmに位置するバイオメディカル分野を中心とした新しい研究開発拠点である茨城市の国際文化公園都市『彩都ライフサイエンスパーク』、交通の利便性を活かした物流活動の拠点である神戸市『神戸リサーチパーク』と多種多様な企業の集積する三田市の『北摂三田テクノパーク』を訪問し、都市再生機構の丁寧で熱心な説明を受けながら、自分の足や目で確認し現地を視察しました。

『彩都ライフサイエンスパーク』は、一九八六年に大阪府が、国際文化公園都市構想（茨木市五七九ha・箕面市一六四ha）を策定し、平成元年から一部



『彩都ライフサイエンスパーク』

用地買収を行い、以後、平成七年に区画整理事業の認可を得て造成工事に着手し、平成十六年に『まちびらき式典』が行われました。

現在の状況は、まちびらきから一年で、七施設、エリアの約三割において研究開発拠点形成が進められ、千戸のマンションが即日で完売してしまうなど、多くの新住民の定住により、大阪モノレール彩都線『彩都西駅』が三月に開業し、このまちのコンセプトである『住む、働く、学ぶ、憩う。住まう人と共に創るビッグプロジェクト』が進められています。

二日目に視察をした神戸リサーチパークは、中国自動車道に隣接する利点を活かして、企業の流通活動の拠点となっており、高度な企業群が林立し、周りを住宅地が囲む街並みになっていました。

地域内には、大型ショッピングセンターが昨年オープンし、今年は、『神戸三田プレミアムアウトレット』がオープン予定です。職・住・商のゾーン形成がうまく調和された特色あるまちづくりが形成されています。



視察

北摂三田テクノパークでは、昭和六十一年度に分譲を開始し、第一次誘致企業は、十社ほどでしたが、現在では、四十三社（操業三十九社）となってい

ます。各社平均百名ほどの従業員が勤めてみえます。

この視察を通し、ベンチャー企業の立ち上げやバイオメディカルの振興を目指した民間事業の立地など、三十代、四十代が中心のまちが形成され、活気に溢れています。職・住の隣接により商業が発展し、理想的なまちづくりが形成されています。

当委員会でも、土岐市において新たな企業の誘致が進む中、人が働き、安心して住むまちを目指し、研究学園都市の発展に寄与していこうと思っております。

行政改革特別委員会

視察期間

平成十九年二月五日・六日

視察先と視察事項

静岡県御殿場市

- ・女性委員の登用について
- ・パブリック・コメントについて
- ・神奈川県・小田原市
- ・行政改革の状況について

行政改革特別委員会視察を終えて

平成十九年二月五日・六日に静岡県御殿場市と神奈川県小田原市へ視察に行つてまいりました。この紙面をお借りして、視察の報告をさせていただきます

ます。

行政改革特別委員会十一名は、電車を利用し、御殿場市を訪れました。

この市を視察地に選んだ理由として、昭和六十年に行政改革懇談会が設置され、十人の委員のうち四人を女性委員が占めていること。外部意見をパブリック・コメントとして採用していること。ここ数年、何故人口が増加しているかということ。

行政改革懇談会の委員の選出には、住民との協働、女性の意見の反映などを考慮し、女性委員が増加しています。



小田原市にて

本市においても、女性委員の積極的登用に努めています。今後は、さらに加速させる必要性を痛感しました。

また、パブリック・コメントにつきましては、その必要性や効果などを検証しながら、執行部への助言を検討していきたいと考えております。

本市において、人口の微減が続くなか、何故、この自治体は人口が増えつつづけているのかという疑問を感じ、担当者の意見をお伺いしたところ、自然や温暖な気候、自衛隊の演習基地に対する一般財源への繰り入れにより財政の安定化が保たれ、生活基盤の整備への投資が行われていることによる、住みやすさを実感できているということでした。

そんななか、御殿場ブランドの確立が優先事業となっており、更なる活性化に取り組んでいました。

二日目の小田原市は、名実共に行革の先進地であり、行革専門担当官の自信に溢れた説明を聞かせていただくことができました。

市民満足度や重要度調査を平成十四年度から実施しており、その回収率が六〇％を超えているということです。これは、市制への参画意識が非常に高いことの表れです。

住民意識の高さを反映し、その調査結果に基づき、各部の担当部長と市長によるヒアリングを重ね、目標達成の契約を交わします。

この作業を経て、新たな視点での「小田原市政策達成度外部評価委員」による厳しいチェックと総括がなされ、この結果によって特に市民が必要と判断された「市民の選択による予算配分システム」から市民税の一分を当初予算において重点配分されるシステムを構築しています。

行政改革は、多くの自治体で積極的に進められていますが、今回視察をした二市では、削減ありきの行革ではなく、予算の有効な使い方や人材の確保など、市民の視線にあった行政を目指していました。

当委員会は、議会改革も含め、今後も、行革の推進に力を傾注してまいりたいと考えております。

